



全学コアジャーナルの立上げ：
学術情報から輝く個性のある大学へ

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2012-01-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 藤田, 勝久 メールアドレス: 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/10466/12455 |

全学コアジャーナルの立上げ—学術情報から輝く個性のある大学へ—

全学コアジャーナル選定専門部会・部会長

工学研究科機械系専攻・教授

藤 田 勝 久

1. まえがき

我が大阪府立大学は平成17年度より、独立法人化へ第一歩を踏み出す。すでに国立大学は都市にある大学も地方にある大学も、また研究型に近い大学も教育型に近い大学もおしなべて、我々より1年先行して、平成16年度より独立法人化される。明治維新の開国に伴う先進諸国に追いつき殖産興業・富国強兵のための我国の教育・研究の施策の取組みと推進、第二次大戦後の新制大学の発足による教育のさらなる普及と高等教育の庶民化、そして、現在のグローバル化の波に洗われる日本の行政改革の一環として政府主導型で布石された大学の独立法人化の改革である。この改革を希望のある未来がもてる真の改革に出来るのかどうかの岐路において、輝く個性のある大学への発展は、まさしくその戦略、全員の総意を一つにした舵取りの良し悪しにかかっていると考えられる。

情報化がめまぐるしく進展する今日、大学の教育・研究に独自性を発揮し、世界の中で存在感を示す大学にありつづけるためには、教育・研究は地道にかつ着実に時間をかけて取組まなければならないことではあるが、最新の学術情報をいち早く的確に、かつ限られた教育・研究費で効率よく把握することが大切となる。このための合理的なシステムづくりが将来の大学の発展の成否を左右する重要課題である。またいかに、学術情報を収集・整理し、グローバル化の最先端に向けて、基礎研究であれ、応用研究であれ、短期間で世界的に優れた研究を発信し、第一線に立つ人材を教育・育成できるかである。

教育・研究の充実と拡大・発展には、学術情報基盤とすぐれた教育・研究設備の両輪が欠かせない。しかしながら、教育・研究予算の配分削減や資金不足等から、長年の間に大学から先端の実験装置が一つまた一つ姿を消してきているのが残念乍ら実情である。独立法人化を契機にこの点を大いに改革していかなければならない。教育・研究設備をハード面とするなら、学術情報基盤は大学の得意とするソフト面であり、このソフト分野での的確なる企画、戦略がなければ大学の輝ける明日は開かれない。

2. 本学の学術情報基盤の現状とコアジャーナル化の推進

2. 1 学術雑誌の整備とその現状

本学では、平成15年度の購入雑誌は1229誌の外国雑誌と927誌の国内雑誌が受入整備された。これを平成元年度の購入誌数（外国雑誌1689誌、国内雑誌1067誌）に比較してみると、外国雑誌で460誌の減少、国内雑誌で140誌の減少となっている。この15年間で、外国雑誌はおよそ30%、国内雑誌は15%の減少である。参考までに

学生一人当たりの図書館サービス充実度（蔵書冊数、学生の貸し出し冊数、受入図書冊数、図書館費用）を日本図書館協会の統計を基に指数化した大学図書館ランキング2004年版（朝日新聞社）で見ると、本学は2001年版では総合順位が18位であったが、22位に下がっている。ちなみに公立大学では、1位に名古屋市立大、12位に大阪市立大学がランクされている。年度によって指数化に含まれる収録データが異なるという信頼性に少々かけるランキングではあるが、2003年版では、トップを100とした場合の本学の雑誌指数は8.3と異様に低い数値となっている。

本学の教育・研究の基盤として重要な学術雑誌は、長年の大学予算配分の考え方に基づいて、教育・研究費により購入されたものである。平成11年度より部局を横断して共同購入により分担されている学術雑誌が一部あるが、その他はすべて分野・学科の講座・研究室の個別教育研究費でまかなわれている。

業務統計に基づく本学の現状は、平成14年1月にまとめられた「学術情報基盤の戦略的整備と安定的維持のために（中間取りまとめ）」（学術情報基盤整備推進専門部会）でも述べられているが、本学の課題は、すべての学術雑誌の購入と維持管理の責任が個別的に設定されており、総合大学として最低確保すべき学術情報の量と質が十分に確保されていると言えず、これを充足させる全学的仕組みが是非とも必要であるといえる。

2. 2 コアジャーナル化

さて、学術雑誌の刊行についての世界的動向をみると、全世界での学術雑誌の刊行タイトル数は増加基調にある。しかし、日本に入ってきているものは、1988年で4万タイトル弱であったものが、1997年の段階では約半数近くの2万タイトル強ぐらいに低下してしまっている。また、日本の大学図書館が外国雑誌に払っている経費は同じ時期で約150億円から約270億円に伸びている。しかし、タイトル数は減っている。これは国内雑誌についても同じことがいえる。我々はより多くのお金を使ってより少ない情報を得てきたことになる。この原因は、世界的な動向として、外国における電子ジャーナルの充実、投稿雑誌の偏在化と少数の主要な雑誌の重点的購読さらにはワールドワイド・ウェブの発達による研究者自身による論文流通の活発化などがあげられる。いずれにせよ、学術雑誌の価格上昇が、世間一般の経済環境にそぐわない、常識を超えた値上がりが繰り返され、これが購読タイトル数の減少の原因となり、また雑誌の価格を上昇させる自転車操業的な危機的ジレンマ状況に陥ってきている。上述したように、本学における雑誌誌数の減少状況をみると、明らかに、世界的な学術雑誌の値上げの動向と情報流通一般における世界的すう勢に支配され、影響を受けていることがわかる。

図書館資料を電子化することによって、みんなが資料を紙という物理的媒体に制約されることなく共有することができるというレベルの重点化だけでなく、情報流通一般がインターネットに依存していくという世界的動向の中で、タイトル数の減少をどのように補うか考える必要があることがわかる。その一つの手段として全学コアジャーナルを設定し、

共通経費化を図ることによってタイトル数の減少に歯止めをかける施策を具体化することが、平成15年度の専門部会に課せられた命題であった。

3. 本学におけるコアジャーナルの具体化

3. 1 コアジャーナル化のいままでの経緯

このような学術雑誌の価格上昇と購入タイトル数減少の悪循環サイクルの中で、学術雑誌を大学共通経費とする動きは、この数年国立大学を中心にかなり活発な推進が見られる。国立大学の予算規模や背景も異なるので、一概に共通経費化を先行する他大学が理念としてのコアジャーナルを設定してそれを共通経費化するという方法をとっているとは言えないが、本学においても、まず全学コアジャーナルを設定して、その安定的維持を確保するために共通経費化を図るという方針を立てた。

しかしながら、本学におけるコアジャーナル化の動きは、平成13年度、14年度の専門部会で審議を重ねたが、具体的には教育・研究費の一部を使うことになるため、理念と現実の間の大きなギャップのため、平成14年(2002年)会計年度末でも実現の運びとならなかった。

3. 2 コアジャーナルの理念

コアジャーナルの理念について、ここであらためて確認しておく。図書館情報学において「コアジャーナル」という言葉で定義される雑誌は、「ある専門分野において、重要度が高いとみなされる雑誌の一群」である。大阪府立大学において維持すべき雑誌を選定するにあたっては、このコアジャーナルの基本に沿って当該専門分野における重要性のみだけでなく、本学の教育・研究活動における特徴にも配慮されなければならない。すなわち、専門分野で重要度が高いものは、教育・研究活動においても必然的に重要であるからである。このような基準で設定されるコアジャーナルの主要な部分は、中長期的に変動せずに維持される必要がある。なお、本学における広義のコアジャーナルには、書誌のデータベース及び電子ジャーナルも含まれる。

3. 3 コアジャーナルの設定の基準

コアジャーナルは、以下のように大学全体としての全学コアジャーナル、研究科、学部、研究所単位の部局コア、さらに分野、学科、講座、研究室単位の個別コアの3段階に大別できる。その基準は次のように定義すると合理的である。

(1)全学コアジャーナル

大阪府立大学を構成する大学院の各研究科、各学部、さらに研究所に亘ってみたとき、当然所蔵しておくべきであると考えられ、かつ今後の大阪府立大学の研究型大学として発展するのにふさわしい学術雑誌を全学コアジャーナルとして所蔵しなければならない。これは、また全学構成員である教員と学生のための基幹的な学術雑誌でもあり、共通して利

用される著名な、本学の顔となる教育・研究領域については、しっかりと所蔵されていなければならない。

(2)部局コアジャーナル

研究科、学部、研究所レベルで、当然所蔵していなければならない学術雑誌で、複数の部局で共通性が高いもので、やはり、部局の教育・研究の個性を明確にし、永続性のある研究分野を含むものでなければならない。

(3)個別コアジャーナル

各分野、学科、講座、研究室単位で当然所蔵していなければならない学術雑誌である。全学コアジャーナルに比べて、よりフレキシブルな取り扱いがなされねばならない。

3. 4 全学コアジャーナルの全学経費確保について

全学コアジャーナルの具体化は、前述したようになかなか実現しなかったが、平成15年度の専門部会において審議を重ね、費用公平性に重点を置いた検討・調整を行ない、各部局の理解ある協力を得てやっと実現出来る運びとなった。具体的には、学術雑誌、電子ジャーナルおよび学術文献データベースのうち、学生・院生教育用雑誌、研究用基幹雑誌、基本的データベース、利用度の高い電子ジャーナルなどの全学共通経費化が、以下の合意の下に平成16年度(2004年度)よりやっと推進できることになった。

(1)共通経費化初年度(平成16年度)の全学経費は、各部局配当の教育・研究費から予算配分按分比率によって分担する。

(2)初年度(平成16年度)の枠組みとして、学術雑誌、電子ジャーナル、学術文献データベース、製本費および値上り分を合わせて、教育・研究費予算配分額の約5%前後とする。

(3)今後、雑誌値上り分と製本費用については、当面按分比率によって各部局で分担する方向で次年度も検討していく。

(4)全学コアジャーナルの選書は、本稿の最後の付録で説明する「全学コアジャーナルの整備に関する運用取り決め」に従って、各部局が選書し、コアジャーナル選定専門部会で調整し、推進する。

4. 残された課題

平成17年4月には、大阪府立大学は再編統合され、新しい大阪府立の大学として発足する予定である。当然平成17年度以降は、旧大阪府立大学に新しい組織、新しい教員、新しい学生と一緒に加わってくるわけであり、これに適切に対応できるコアジャーナルでなければならない。今年度(平成15年度)で設定したこの基幹的な枠組みを骨子として、コアジャーナルの理念に向けて地道な運用をしっかりと行ないながら、ダイナミックでフレキシブルな見直しを行なう必要がある。平成15年度は、大きな枠組みを作り上げることに注力したため、費用負担の公平性に重点を置かざるを得ない面があり、大学の顔となる学術雑誌や21世紀の大阪府立大学を支えるコアジャーナルの理念を十分達成し得ているとは必ず

しもいえない。そのためには、平成16年度には、編成に加わる三大学の検討会議をしっかりとってさらなる検討をしていく必要がある。

今回は、教育・研究費の一部でもって全学経費化を行ってきたが、これに頼るだけでは、いつまでもコアジャーナルの理念は十分に達成されないだろう。学術情報基盤整備費の一部として、外部資金、寄付金、間接経費等の活用の道を追求する必要が高まってきている。図書雑誌資料費の予算総額は、例えば近隣の大阪市立大学（約5億円）と比較しても本学は約1億5千万円弱であり、圧倒的に少ないといえる。このように、冒頭でも申し上げたとおり、大阪府立大学が研究型大学として生き残っていくためには、教員一人一人が、高いレベルの教育と研究の達成には学術情報基盤整備が非常に重要であるという認識をさらに強くしていかなければならない。

また、1990年代の後半から、海外の出版社は大きく路線を変更し、電子ジャーナル化に向けて大きく舵を切り方向を変えてきており、それと同時に学術雑誌のタイトル数の減少と値上がりが生じている。この悪循環に対して、海外の大学では、情報化社会における国家を挙げての積極的な取組みに後押しされながら、いち早く出版社と共同で交渉しうることを可能にする「コンソーシアム」を立上げ、交渉力の向上をはかってきている。しかるに、日本の場合は単に個々の小さな組織による教育・研究者のニーズに迅速に答えるだけの後追いの学術情報基盤整備に力点が置かれてきただけであり、また国家を挙げての取組みもほとんどなされなかったため、いつのまにやら気が付いてみたら完全に孤立してしまっている。海外の有力出版社に対しても交渉力をもてず、学術雑誌の値上がりに対して海外の出版社のいいなりになっているのが実情である。今回も、コアジャーナルの全学共通経費化に対して、世間一般の物価値上り率ではどうも想像できない値上り予測の影響を受けた。

このように学術情報の電子ジャーナル化の動きに対応し、欧米諸国ではコンソーシアムを形成することにより出版社に対して強力な交渉を展開し、各大学の学術情報流通の基盤整備を着実に進めてきたが、遅まきながら我国にもやっとコンソーシアムを模索、形成される動きが出てきた。今回のコアジャーナルの全学共通経費化実現により、日本にオープンなコンソーシアムが設立されたときに、本学が迅速にそれに参画をはかっていくことが容易になったといえる。今後、世界および日本のこの分野の動向に注力していくことが、研究型大学として発展するための重要な課題の一つと考えられる。

5. 今後の展望

大学の独立法人化による大学の改革の行政の意図は、世界レベルの教育をし、また世界レベルの研究をして、時代に即応した人材を世に送り出すことを要請されていることでもある。独立法人化の是非については異論が多々あると考えられるが、このような路線が敷かれた以上、世界レベルの教育・研究をしようとするときの必要な情報・資料が迅速にかつ十分に提供され、各々の教育者・研究者にいま世界レベルの教育・研究をしているかど

うかを知らしめることが出来なければならない。このためには学術情報基盤の戦略的整備と安定的維持がなくして実現し得ない。大学改革を先導するための一つは、大学の学術情報基盤の整備と改革でなければならないのである。産官学共同研究の推進や特許活動による知的財産権に関する大学の意識革命等と同時に、学術情報基盤の整備と改革による教育と研究の環境を改善していくことが輝く個性のある大学への発展に欠くことのできない活動なのである。また、これからの大学管理体系のブレイン、すなわち中枢機関の役割を果たさなければならないのである。

付録：全学コアジャーナル選定専門部会で決めた「全学コアジャーナルの整備に関する運用の取り決め」

全学コアジャーナルの全学共通経費化が、関係者のご努力により平成 16 年度から実施できることになった。これに関し以下のように整備に関する運行を行なうことになった。

コアジャーナルの位置づけは、以下のように全学コア、部局コア、個別コアに区分し、以下のように運用することになった。

(1)全学コア（大学全体として必要不可欠で基本的なもの）は、全学コアジャーナル選定専門部会で選定し、維持管理は総合情報センターで行なう。

(2)部局コア（各部局の教育・研究において重要と考えられるもので共通性の高いもの）は、各部局で選定し、維持管理は部局で行なう。

(3)個別コア（各専攻分野において個別に必要とされるもので、特殊な研究領域や新展開領域などに応じた変動も考えられるもの）は、研究室または分野・学科等個別会計単位で選定し、維持管理を行なう。

また、全学コアジャーナルの対象とする学術情報は、

- ・学術雑誌
- ・電子ジャーナル（パッケージ型電子ジャーナル等も含む）
- ・学術文献データベース

である。

全学コアジャーナルをいかに整備していくかについての留意点は、各々以下のとおりである。

(1)学術雑誌

学術雑誌は、電子ジャーナルの導入と密接に関連するため、購入タイトル数の維持が必要である。

(2)電子ジャーナル

電子ジャーナルは、冊子体と異なり全学で 24 時間 web による利用が可能となるため、全学の教員・学生が等しくこの利便性を享受できるようになる。電子ジャーナルは大学全体の知的共有資源として活用されるものであり、積極的な導入を今後図る。

(3) 学術文献データベース

学術文献データベースは、現在大阪府立大学で導入しているものを基盤として、電子ジャーナルとのバランスを考慮しながら導入する。学術文献データベースは、web 版への移行が顕著であり、データベースの種類および提供方法について全学的観点から導入の是非を判断していく。

全学コアジャーナルの選定方針は、学術雑誌については、

- ・全学的共通性の高い学生・院生教育用雑誌
- ・基本的な研究用雑誌
- ・部局間共同購入等研究用専門雑誌で全学的必要性の高いもの
- ・パッケージ型電子ジャーナルを導入する場合の基盤となる雑誌

を主に選定することにした。電子ジャーナルについては、

- ・部局内共同購入のもの、および部局が全学に提供するものも含めた利用度の高い有料電子ジャーナル
- ・パッケージ型有料電子ジャーナル

を選定することにした。また、学術文献データベースは、

- ・学術領域が広く、共通性および利用度の高い基本的データベース
- ・部局間共同購入のもの、および部局が全学に提供するものも含めた研究用データベース

を選定することにした。全学コアジャーナルの全学経費化と維持管理については、全学コアジャーナルを安定的に維持するための必要経費を全学経費化する。全学経費化の対象は、

- ・学術雑誌、電子ジャーナルおよび学術文献データベースの本体費用
- ・値上り分
- ・製本費
- ・パッケージ型電子ジャーナルおよび学術文献データベースにかかるオンライン年間固定料金等

とする。また、これに伴う維持管理は、全学経費は総合情報センターで執行する。学術雑誌は当面総合情報センター、部局図書室および研究室に配架するが、共同利用の原則をもって運用する。

全学コアジャーナルの見直しは、提供媒体の変更、価格の変動、研究分野の流動化さらに大学の体制の変更などに伴って行なっていく。なお、コアジャーナルの継続性と安定性に対する配慮や費用負担の公平性に対する配慮をして見直しを行なっていく。これらは毎年の小さな見直しと数年ごとの比較的大きな見直しを柔軟に行なっていくことが大切である。